

整理番号	51-1	事務事業名	応急手当普及啓発事業		作成部署	消防署消防課	電話	373 - 2322
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	中津史郎	課長職名	八十島康博	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H8	根拠法令等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」(平成8年2月)					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	救命率の向上には「市民の応急手当」「救急隊の処置」「病院内での処置」この3要素が不可欠である。このことから、北広島市では平成8年度に救命士運用を開始したことを契機に市民の自主救護機能を身に付けることで救命率の向上を目的として実施した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	防災と消防	(第7節)
	施策	消防・救急活動の強化	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	不特定多数の出入りする事業所職員、学校関係者、学生(中学生以上)、町内会	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市民が自主救護能力を身に付けることによって救命率の向上を図るとともに、救急活動をPRすることで安易な救急要請の防止及び市民の「助け合い精神」を根付かせることで救急活動の円滑化を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	平成16年度まで5,426人が受講している。 平成9年度から毎年、市役所職員研修、平成11年度から市内中学校の学校教育に取り入れられ、平成14年度から毎年受講する事業所が増えてきている。
		17年度	同上的他、受講希望が増えている母親(育児)サークルなどで実施。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	88	170	366	366
	合計	88	170	366	366
人件費(概算)	人数(年間)	0.21	0.26	0.32	0.32
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,890	2,340	2,880	2,880
総事業費 +		1,978	2,510	3,246	3,246

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	普通救命講習会回数	35回	40回	50回	50回
	受講者数	852人	1052人	1100人	1100人
	一般救急講習会回数	20回	21回	20回	20回
	受講者数	450人	503人	500人	500人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	受講者総数(代替指標)	1,302	1,555	1,600	1,600
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	受講者1人あたりコスト (総事業費÷受講者総数)	1,520円	1,614円	2,028円	2,050円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	この事業は、急激な高齢化により疾病リスクが高まることを考慮すると、需要は益々増加すると思われる。札幌市では消防退職者による外郭団体で実施し、講習会受講料を徴収している。
---------------------------------	--

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	普及啓発の観点から市が実施するものである。指導者要請などの基盤が整った段階で他の団体などへ外殻委託を考慮する。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	バイスタンダ - (その場に居合わせた人)による救命率アップ、救急隊活動内容にたいする理解と協力、連帯を目的としており、適切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	厳しい財政事情から予算措置が十分なされていない中、今後どのように対応していくかが課題である。事業所ごとに指導者、また、外郭団体への委託などがあるがコスト面から考えると厳しいものがある。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	厳しい財政事情から予算措置が十分にされていない中、検討の余地あり。	事業所等によってはテキスト代を実費にて負担してもらおう。個人については、個人負担までして講習会を受講するかは疑問である。

[有効性と効率性の評価と改善の方法]

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	本事業は、すぐに結果が出るものではないが、社会的ニーズから考えると必要不可欠であり、除々に浸透させることが必要である。	2年を目途に再講習の必要性をPRし、定期的に受講してもらい個々のレベルをアップを図る。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	テキスト代などの消耗品を含め、コスト削減には限界がある。	

[事務事業担当部局内優先度]

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	一般市民を対象とした普及啓発の観点からすぐ結果の出る事業ではないので、草の根的に繰り返し実施していくものである。さらに、一般市民と救急隊の連携が計られれば救命率アップに繋がる。また、指導内容が数年ごとに改訂になっていくことなどから再講習の受講についてPRしていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	一部の自治体で実施されている応急手当講習会の外部委託化等については、条件が整っていないことから実施は難しいが、今後の課題として検討していくこととする。